

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (11月25日～11月29日)



**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned



“旺盛な個人消費は株式の短期的な下支えになりますが、今後はインフレ動向が複雑さを増し、ボラティリティが高まる可能性があります。”

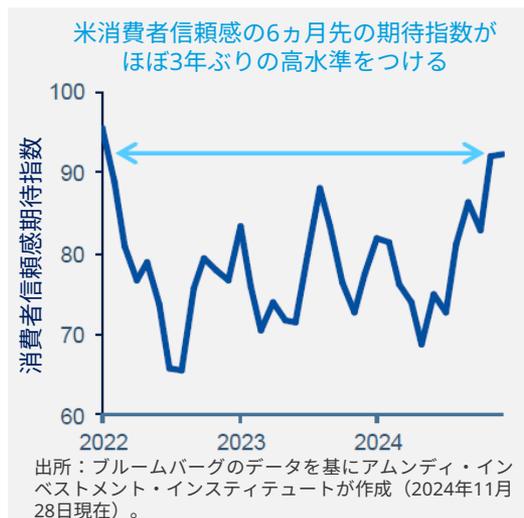
モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 消費者信頼感が上昇 ブラックフライデーに弾み

消費者信頼感指数の上昇はホリデーシーズンにとって明るい材料です。

トランプ氏が発表した政策を受けて市場の景況感は上向いていますが、今後はインフレ圧力が高まる可能性があります。

インフレの先行きに不透明感があることから、FRBはデータ次第の姿勢を強めると予想されます。



11月の米消費者信頼感指数は1年以上ぶりの高水準となりました。注目すべきは、6ヵ月先の景況感を示す期待指数がほぼ3年ぶりの高水準（図を参照）をつけたことであり、ホリデーシーズンを控えて幸先の良い結果となりました。回答者の間で政治関連の話題が増えていることから、ドナルド・トランプ氏当選後の政治情勢が消費者の態度に影響を与えた可能性があります。また、雇用環境へのポジティブな見方が広がったことや、株式市場が最高値を更新したことも、こうした楽観論に一層拍車をかけた格好です。旺盛な消費が見込まれるなか、新政権の経済政策がインフレ圧力を高める可能性があることから、今後数ヵ月はインフレの動向から目が離せない展開になると予想されます。こうしたなか、投資家は様々な市場や地域で投資機会を発掘することが推奨されます。

## 実行可能な投資アイデア



### グローバル株式

世界的な景気のばらつきや、依然として良好な経済見通しを背景に、様々な地域に投資機会が生じる可能性があります。



### マルチアセット投資

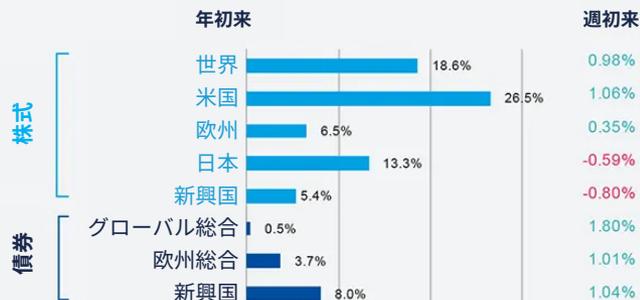
マルチアセット型のアプローチを取ることで、景気サイクルの変化に順応しながらも、柔軟な姿勢を保ちつつ、成長機会を享受できる可能性があります。

## 今週の市場動向

米国株式市場が感謝祭を前に史上最高値を更新した一方で、欧州市場は高安まちまちな展開となり、中国株は景気刺激策を巡る思惑から上昇しました。債券利回りは低下し、米国10年物国債では4.2%と1ヵ月ぶりの低水準となりました。為替市場では米ドルが他の主要通貨に対して下落しました。

### 株式・債券市場

資産クラス別の年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2024年11月29日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
米国	4.15 ▼	4.17 ▼
ドイツ	1.95 ▼	2.09 ▼
フランス	2.17 ▼	2.89 ▼
イタリア	2.34 ▼	3.28 ▼
英国	4.23 ▼	4.24 ▼
日本	0.58 ▼	1.04 ▼

出所：ブルームバーグ（2024年11月29日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド) 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2643.15	68.00	1.06	149.77	1.27	7.25	2.93	4.49
-2.7%	-4.5%	+1.5%	-3.2%	+1.6%	+0.0%		

出所：ブルームバーグ（2024年11月29日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米国PCEコアの伸びが加速

10月の個人消費支出（PCE）はコア価格指数が前年同月比+2.8%と伸びが加速しました。主な要因はサービス価格の上昇であり、株価上昇によるポートフォリオ管理費の急伸を反映しています。このデータは、労働市場が健全で堅調な成長が続く限り、利下げを急ぐ必要はないとする米連邦準備制度理事会（FRB）高官の最近の発言を裏付けるものです。

### 欧州



#### ユーロ圏インフレ率は予想通りの水準

ユーロ圏の11月のインフレ率は、前年同月比+2.0%だった前月から上昇し、同+2.3%と予想通りの結果となりました。燃料価格のベース効果が主な上昇要因ですが、コアインフレは前月と同水準でした。大局的な観点からは、ディスインフレの拡大と経済の小幅成長が引き続き見込まれます。そのため、欧州中央銀行（ECB）は今後も利下げを継続すると予想されます。唯一の懸念点は域内のコスト圧力を反映するサービス価格です。

### アジア



#### 予防的利下げは東アジアだけの単発事象か

韓国銀行（中央銀行）は11月に2会合連続となる0.25%の利下げを実施し、市場を驚かせました。米国の通商政策を巡る不透明感の高まりを背景に、経済成長への懸念がインフレ懸念を上回っています。当社では、中国や台湾やベトナムが年内に韓国の予防的利下げに追随することはないとみています。

この日  
に注目



12月2日

中国財新製造業PMI、  
米国ISM製造業景況  
感

12月4日

米国ISMサービス業景  
況感、FRBパウエル議  
長講演

12月6日

米国非農業部門雇用者  
数、米国失業率、ミン  
ガン大学消費者信頼感

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年11月29日現在）。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド（両指数とも現地通貨ベース）で示されています。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **29 November 2024**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **2 December 2024**.

Doc ID: 4062485

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4067259)